

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細井 富夫
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 西田 健一
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 西田 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,797,812	3,131,456	10,083,249
経常利益 (千円)	388,014	411,118	315,089
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	287,196	294,423	246,505
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	352,434	318,949	369,539
純資産額 (千円)	7,533,822	7,720,915	7,490,932
総資産額 (千円)	21,887,943	20,735,806	20,871,966
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	59.55	61.08	51.11
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.42	37.23	35.89

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更による行動制限の緩和や賃上げによる個人消費の回復に加え、インバウンド需要の回復により、経済活動の正常化が進む一方で、円安や資源高に起因した物価高は継続しており、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内飲料業界につきましては、小売価格の改定や物価高による消費者の買い控えの影響に加え、猛暑日が続いた前期反動により、業界全体の販売数量は、前年同期比3%減（飲料総研調べ）となりました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,131百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は370百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は411百万円（前年同期比6.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は294百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

当社グループでは、「ふ・け・か（防ぐ・削る・稼ぐ）」を更に進化させた「品質経営」を全社をあげて推進し、製品・サービスと業務プロセスの品質を高め、無形資産の最大活用に伴うあらゆる生産性の向上、新製品の積極受注や新たな販売領域の創出により、収益を最大化し、財務体質の改善に努めてまいりました。また、サステナビリティに関する重要課題を設定し、その達成により、経済価値と社会価値を両立させた「100年企業」を引き続き目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

(国内飲料受託製造事業)

国内飲料受託製造事業につきましては、消費者の買い控えによる業界全体の販売数量の減少がございましたが、新製品の積極受注と新たな販売領域の拡大に努めたことにより、当第1四半期連結累計期間における受託製造数は11,499千ケース（前年同期比3.9%増）となりました。また、一部製造ラインでのオーバーホール実施や原材料費の高騰等による原価増加がございましたが、前期の有形固定資産の耐用年数変更に伴う減価償却費の減少を含む生産性向上によるコスト改善に努めたことにより、セグメント利益は379百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(海外飲料受託製造事業)

海外飲料受託製造事業（中国、連結対象期間：2023年1月から3月期）につきましては、中国政府が「ゼロコロナ」政策を撤廃したことによる人流回復により、春節明け以降の受注が好調に推移したものの、年明けに新型コロナウイルス感染症の影響で受注が一時低迷したことにより、セグメント利益は28百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

(その他の事業)

水宅配事業及び水宅配フランチャイズ事業等につきましては、新規加盟店の立ち上げの進捗の遅れや、前年10月にウォーターサーバーの価格改定を行った影響により、販売が低迷したことで、セグメント利益は4百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、4,243百万円となり、前連結会計年度末に比べて127百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、売掛金が減少したものの、電子記録債権が増加したことによるものであります。

固定資産は、16,492百万円となり、前連結会計年度末に比べて263百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の減価償却によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、3,736百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円増加いたしました。

固定負債は、9,278百万円となり、前連結会計年度末に比べて368百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、7,720百万円となり、前連結会計年度末に比べて229百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は、7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

前事業年度の有価証券報告書に記載した資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,820,600	48,206	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	48,206	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパンフーズ(株)	千葉県長生郡長柄町皿木 203番地1	277,100	-	277,100	5.43
計	-	277,100	-	277,100	5.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,325	468,187
電子記録債権	843,334	1,606,883
売掛金	1,800,598	1,720,306
商品及び製品	183,421	129,079
原材料及び貯蔵品	195,627	209,903
その他	119,783	108,733
流動資産合計	4,116,091	4,243,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,686,601	15,689,881
減価償却累計額	8,196,545	8,325,920
建物及び構築物(純額)	7,490,055	7,363,961
機械装置及び運搬具	29,308,822	29,319,759
減価償却累計額	23,589,451	23,742,791
機械装置及び運搬具(純額)	5,719,370	5,576,968
工具、器具及び備品	970,794	924,682
減価償却累計額	814,287	779,808
工具、器具及び備品(純額)	156,506	144,873
土地	484,898	484,898
リース資産	589,328	589,328
減価償却累計額	162,674	178,788
リース資産(純額)	426,653	410,539
建設仮勘定	19,310	20,328
有形固定資産合計	14,296,795	14,001,569
無形固定資産	415,296	395,511
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	27,672	29,067
その他	2,016,111	2,066,564
投資その他の資産合計	2,043,783	2,095,631
固定資産合計	16,755,874	16,492,712
資産合計	20,871,966	20,735,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	776,080	1,042,753
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,350,864	1,350,864
リース債務	86,812	88,598
未払金	825,875	884,423
未払法人税等	45,876	129,224
賞与引当金	46,647	69,491
役員賞与引当金	4,581	5,765
その他	97,267	165,683
流動負債合計	3,734,005	3,736,805
固定負債		
長期借入金	8,309,410	7,962,169
リース債務	284,305	261,488
固定資産撤去費用引当金	396,000	396,000
資産除去債務	657,285	658,403
その他	26	23
固定負債合計	9,647,027	9,278,084
負債合計	13,381,033	13,014,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,357,472	6,569,906
自己株式	264,624	271,601
株主資本合計	6,994,048	7,199,505
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	431,466	456,948
退職給付に係る調整累計額	65,417	64,462
その他の包括利益累計額合計	496,884	521,410
純資産合計	7,490,932	7,720,915
負債純資産合計	20,871,966	20,735,806

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	2,797,812	3,131,456
売上原価	1,963,745	2,255,702
売上総利益	834,067	875,753
販売費及び一般管理費	486,399	504,901
営業利益	347,667	370,852
営業外収益		
受取利息	9	18
持分法による投資利益	56,585	30,839
補助金収入	-	18,240
その他	7,671	9,946
営業外収益合計	64,266	59,044
営業外費用		
支払利息	20,594	17,568
その他	3,325	1,210
営業外費用合計	23,920	18,778
経常利益	388,014	411,118
税金等調整前四半期純利益	388,014	411,118
法人税等	100,817	116,695
四半期純利益	287,196	294,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,196	294,423

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	287,196	294,423
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	3,841	955
持分法適用会社に対する持分相当額	69,079	25,481
その他の包括利益合計	65,237	24,526
四半期包括利益	352,434	318,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,434	318,949

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当社グループは、取引銀行と長期借入金契約を締結しており、うち一部の契約には以下のとおり財務制限条項等が付されております。

- ・各年度の決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2020年3月に終了した決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。
- ・各年度の決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としない。

これらの契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,807,334千円	2,678,223千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	502,616千円	350,061千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	2,765,268	-	2,765,268	32,543	2,797,812	-	2,797,812
外部顧客への売上高	2,765,268	-	2,765,268	32,543	2,797,812	-	2,797,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	5	383	389	389	-
計	2,765,274	-	2,765,274	32,926	2,798,201	389	2,797,812
セグメント利益	332,167	48,788	380,955	8,838	389,793	1,779	388,014

(注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、水宅配事業、水宅配フランチャイズ事業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額 1,779千円は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内飲料 受託製造	海外飲料 受託製造 (注1)	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	3,096,924	-	3,096,924	34,531	3,131,456	-	3,131,456
外部顧客への売上高	3,096,924	-	3,096,924	34,531	3,131,456	-	3,131,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	-	24	380	404	404	-
計	3,096,949	-	3,096,949	34,912	3,131,861	404	3,131,456
セグメント利益	379,874	28,360	408,234	4,135	412,370	1,251	411,118

- (注) 1. 「海外飲料受託製造」は、持分法適用会社で構成されております。
 2. 「その他」の区分は、水宅配事業、水宅配フランチャイズ事業等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額 1,251千円は、関係会社からの受取配当金の消去等であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	59円55銭	61円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	287,196	294,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	287,196	294,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,822	4,820

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 井指 亮一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東 大夏
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。